

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	① 3 Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○県産リサイクル製品の積極的な利用の促進
主な取組	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	・ゆいくる材等の県産リサイクル製品の積極的な利用の促進、環境配慮型製品の開発の推進、食品工場の残渣等のコンポスト化など、環境負荷の低減に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
産業廃棄物の一層の循環的利用の推進をするため、「沖縄県リサイクル資材評価委員会」においてゆいくる材の認定やHP等で認定資材を公開するとともに、研修会や建設フェスタでのパネル展示等で同制度の普及を図る。	県	ゆいくる材の認定及び研修会、イベント等での同制度の普及		
		ゆいくる材認定資材数(内訳)		
		512資材(新規8資材、継続504資材、累計512資材)	520資材(新規8資材、継続512資材、累計520資材)	528資材(新規8資材、継続520資材、累計528資材)
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

リサイクル資材評価認定システム運営事業□

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

22, 815

23, 613

令和7年度活動内容

建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、新たなゆいくる材の認定とともに説明会の開催等により同制度の普及を図る。□

予算事業名

リサイクル資材評価認定システム運営事業□

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

27, 000

令和8年度活動計画

建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、新たなゆいくる材の認定とともに説明会の開催等により同制度の普及を図る。□

活動指標名

ゆいくる材認定資材数（内訳）

R7年度

実績値

目標値

達成割合

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合 A/B

85.0%

概ね順調

建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、評価委員会を開催した。そのほか433資材（令和7年11月末）の品質を工場等にて確認し、関係者対象へ研修の開催等、同制度の普及を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ゆいくる材認定資材数は目標値の512資材を下回ったが、公共工事発注者に対して説明会を実施し、周知を図ったほか、建設資材廃棄物（コンクリート殻、アスファルト殻）の再資源化率が約99%となっていることから、進捗状況は概ね順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○今後も引き続き過去認定実績がないような資材についても認定できるように取り組んでいく。

審査機関である沖縄県建設技術センターに対し、新規認定に向けた制度周知を依頼した。引き続き、新規申請の増加及び認定資材数の確保に向けた取組を進めていく。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	有効利用が進む一方、廃プラスチック発生量減少による原料確保の困難化で認定資材数が減少した。今後は、安定的な原料確保に向けた取組に加え、新たな資材の認定促進を図り登録数の増加に努める必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ゆいくる材の新規認定資材の拡大のため、引き続き公共工事におけるゆいくる材の利用促進を図るとともに、情報発信等に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	① 3 Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○汚水処理における再生利用の推進
主な取組	下水汚泥の有効利用		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	・ 汚水処理の過程で発生する汚泥やバイオガス等を再資源化するなど、様々な手法による効率的な再生利用を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
資源循環による環境負荷の低減を図るため、汚水処理の過程で発生する下水汚泥の有効利用を推進する。	県,市町村	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元するなど、汚泥の再資源化を推進		
		汚泥発生量(累計)		
		229.74[t]	230.89[t] (460.63[t])	232.05[t] (692.68[t])
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	中部流域下水道事業会計等			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
内閣府計上	—	6, 108, 717	5, 468, 295	
令和7年度活動内容				
県の処理場において、汚泥処理施設を整備した。また、下水道施設から発生する汚泥を肥料や土壌改良剤として、緑農地還元に寄与した。				

(単位：千円)

予算事業名	中部流域下水道事業会計等		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	9, 770, 700	
令和8年度活動計画			
県の処理場において、汚泥処理施設を整備する。また、下水道施設から発生する汚泥を肥料や土壌改良剤として、緑農地還元に寄与する。			

活動指標名	汚泥発生量（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	-1, 058 [t]	229. 74 [t]	-460. 5%	概ね順調	

県と市町村の処理場において、汚水処理の過程で発生する汚泥を肥料や土壌改良剤として緑農地還元し、有効利用を図った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県の下水処理場で発生する汚泥の増加量は、令和7年度の目標値229.74(トン)に対して、実績値1,058(トン)であり、達成率は0%となっている。未達成の要因として、消化日数増に伴い、消化率が向上し汚泥処理が効率的に行われたことが要因と考えられる。 下水汚泥(45,150.5t/年)は、全量が緑農地還元により有効利用しており、資源循環に寄与していることから、取組は「概ね順調」である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○下水道の整備推進による流入汚水量の増加に備え、処理場の処理能力の確保に努めるなど、下水汚泥の安定的な有効利用環境を整える。 ○県と市町村が連携して、下水汚泥の有効利用を推進する。 ○今後の汚泥有効利用方法について、緑農地還元やその他の処理方法の情報を収集する。	○県と市町村が連携して、下水汚泥の有効利用を推進した。 ○下水道の整備推進による流入汚水量の増加に備え、処理場の処理能力の確保に努めるなど、下水汚泥の安定的な有効利用について検討した。 ○今後の汚泥有効利用方法について、緑農地還元やその他の処理方法の情報を収集を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	汚泥の消化工程において消化率が改善(60.9%→62%)し、発生汚泥量(46,209t→45,150.5t)が抑制された。	① 執行体制の改善	下水道の整備推進によって、流入汚水量の増加させる。処理場の処理能力の確保に努めるなど、下水汚泥の安定的な有効利用環境を整える。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村の処理場においても、肥料や土壌改良剤としてほぼ全量が緑農地還元により有効利用されている。	② 連携の強化・改善	県と市町村が連携して、下水汚泥の有効利用を推進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	① 3 R の推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○ 汚水処理における再生利用の推進
主な取組	消化ガスの有効利用		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	・ 汚水処理の過程で発生する汚泥やバイオガス等を再資源化するなど、様々な手法による効率的な再生利用を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
資源循環による環境負荷の低減を図るため、汚水処理の過程で発生する消化ガスの有効利用を推進する。	県,市町村	下水の処理過程で発生する消化ガスの有効利用を推進		
		消化ガス発生量（累計）		
		63.94千m ³	64.27千m ³ (128.21千m ³)	64.58千m ³ (192.79千m ³)
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)						
(1) 取組の進捗状況						
(単位：千円)						
予算事業名 中部流域下水道事業会計等				予算事業名 中部流域下水道事業会計等		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	6,108,717	5,468,295	内閣府計上	直接実施	9,770,700
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
県の処理場において、汚泥処理施設を整備した。また、汚泥処理の過程で発生する消化ガスを発電利用するなど有効利用を図った。				県の処理場において、汚泥処理施設を整備する。また、汚泥処理の過程で発生する消化ガスを発電利用するなど有効利用を図る。		
予算事業名 市町村事業				予算事業名 市町村事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
市町村	直接実施			市町村	直接実施	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
処理場を有する市町村において、汚泥処理施設を改築した。また、汚泥処理の過程で発生する消化ガスを発電利用するなど有効利用を図った。				処理場を有する市町村において、汚泥処理施設を整備する。また、汚泥処理の過程で発生する消化ガスを発電利用するなど有効利用を図る。		
活動指標名	消化ガス発生量（累計）		R7年度			活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
	—	—	503千m ³	63.94千m ³	100.0%	県と市町村の処理場において、汚泥処理の過程で発生する消化ガスの有効利用を図った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県と市町村の処理場における令和7年度の消化ガス発生量の増加量は、目標値63.94千m ³ に対して実績値503千m ³ であり、取組は順調に推移している。 発生した消化ガスを発電等により有効利用しており、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。 (R7年度の実績値は集計中のため、R6年度の実績値を参考に入力)	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実績改善案	反映状況
○県と市町村が連携して、消化ガスの有効利用に関する手法について情報交換し、さらなる活用に向けた取組を強化する。 ○安定的な消化ガス供給にあたり、施設の整備や脱硫等洗浄等適切な維持管理を実施する。	○県と市町村が連携して、消化ガスの有効利用に関する手法について情報交換した。 ○安定的な消化ガス供給のため、年2回の脱硫等洗浄を行い、適切な維持管理を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	汚泥の消化工程において、消化日数が増加したことで消化率が改善(60.9%→62%)し、消化ガス発生量が増加した。	① 執行体制の改善	引き続き、汚泥処理工程の効率化による消化率の向上を図ることで消化ガスの発生量を増加させる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	① 3 Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○汚水処理における再生利用の推進
主な取組	再生水の有効利用		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	・ 汚水処理の過程で発生する汚泥やバイオガス等を再資源化するなど、様々な手法による効率的な再生利用を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
資源循環による環境負荷の低減を図るため、下水処理水を高度処理した再生水の有効利用を推進する。	県,市町村	下水処理水を高度処理した再生水の供給増の推進		
		再生水利用施設数（内訳）		
		69施設（継続69施設）	69施設（継続69施設）	70施設（新規1施設、継続69施設、累計70施設）
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課	【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		再生水利用下水道事業会計等					
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額			
内閣府計上	直接実施	166, 105		288, 654			
令和7年度活動内容							
県と那覇市で構成する「再生水利用促進連絡会」を開催し、安定供給に向けた施設の適切な維持管理、施設整備について情報を共有した。							
予算事業名		市町村事業					
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額			
市町村	直接実施						
令和7年度活動内容							
那覇市において、需要拡大のため、供給先の発掘等を行うとともに、新規予定箇所と調整を推進する。							

予算事業名		再生水利用下水道事業会計等			
R8年度					
主な財源	実施方法	当初予算額			
内閣府計上	直接実施	28, 862			
令和8年度活動計画					
県と那覇市で構成する「再生水利用促進連絡会」を開催し、安定供給に向けた施設の適切な維持管理、施設整備について情報を共有する。					
予算事業名		市町村事業			
R8年度					
主な財源	実施方法				
市町村	直接実施				
令和8年度活動計画					
那覇市において、需要拡大のため、供給先の発掘等を行うとともに、新規予定箇所と調整を推進する。					

活動指標名	再生水利用施設数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		「再生水利用促進連絡会」を開催した。
	—	—	70施設	69施設（継続69施設）	100. 0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
再生水利用施設数は、目標値69施設に対して実績値は70施設であり、取組は順調に推移している。 再生水利用施設数が拡大することで、水資源の有効利用が図られ、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 安定した再生水の供給を実施するために、施設の適切な維持管理や、計画的な施設改築を実施する。 ○ 再生水利用を計画している施設整備のスケジュールに合わせて、供給設備整備を実施する。 ○ 「再生水利用促進連絡会」を開催し、再生水利用を計画している施設に関する情報を共有する。	○ 那覇浄化センター再生水設備の計画的な改築更新のため工事を進めた。 ○ 再生水利用を計画している施設整備のスケジュール把握に努めた。 ○ 「再生水利用促進連絡会」を開催し、再生水利用を計画している施設に関する情報共有、利用促進に向けた取組について調整した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	県那覇浄化センターの再生水設備は、供用開始から20年以上経過しており、機械・電気設備の耐用年数経過に伴い、順次更新が必要となっている。	① 執行体制の改善	安定した再生水の供給を実施するために、施設の適切な維持管理や、計画的な施設改築を実施する。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	既設供給能力の限界が近付いており、新規施設・既存施設へ利用促進について検討が必要となっている	⑤ 情報発信等の強化・改善	再生水利用を計画している施設整備のスケジュールに合わせて、供給設備整備を実施する。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	再生水利用可能地域内で、再生水利用を計画している施設等があり、県と那覇市は利用者のスケジュールを踏まえた施設整備が必要となる	⑤ 情報発信等の強化・改善	「再生水利用促進連絡会」を開催し、再生水利用を計画している施設に関する情報を共有する。